

住団連

豊かな住生活をめざして—

平成29年6月号 Vol.283



一般社団法人

住宅生産団体連合会

ホームページに全文掲載しています ホームページ <http://www.JUDANREN.or.jp>

◇住宅業況調査

(平成29年度 第1回) 報告

—平成29年1～3月の実績と4～6月の見通し—

一般社団法人 住宅生産団体連合会(会長 和田勇 積水ハウス株式会社 代表取締役会長兼CEO)では、会員各社の支店・営業所・展示場等の営業責任者に対して3ヶ月毎に住宅市場の業況感(対前四半期の実績及び今期の見通し)についてアンケート調査を実施している。

●調査内容は「戸建注文住宅」と「低層賃貸住宅」の2種類。それぞれ総受注棟(戸)数、総受注金額、一棟(戸)当たりの床面積について、四半期の実績がその直前の四半期実績と比較して、上がったか下がったかを5段階で評価したものと、次の四半期終了時点の実績予想を5段階で評価したものである。評価ポイントについては指数化されている。

●さらに、市場動向等を調査している。

●今回の回答数：戸建注文住宅 392 事業所
低層賃貸住宅 204 事業所

「戸建注文住宅」

1. 総受注棟数・金額の指数動向

【1】実績

総受注棟数 +20、総受注金額 +10

総受注金額指数は、5四半期連続のプラスとなった。

エリア別の受注棟数指数は、前四半期実績が全エリアでマイナスであったが、今回は全エリアでプラスに回復した。内訳は、九州の(+33)を筆頭に、中部の(+26)、関東の(+22)、東北が(+19)、中国・四国が(+18)、北海道が(+16)と続いた。近畿もプラスではあるが、(+3)に留まった。

エリア別の受注金額では、『5～10%以上上がっている』の割合が、北海道で(前四半期の24%→57%)、東北が(20%→41%)、中部が(19%→38%)、近畿が(30%→45%)、関東が(39%→43%)と、それぞれ増加したが、九州は受注金額を下げた。

【2】見通し

総受注棟数 +12、総受注金額 +9

エリア別の受注棟数指数では、近畿が(+24)、中国・四国が(+15)、東北が(+13)、中部と九州が(+12)、関東が(+8)、北海道が(+3)と予測し、全エリアでプラスとなっている。

2. 一棟当りの床面積の指数動向

【1】実績

+4

エリア別では、『やや広がっている・広がっている』の割合が、北海道で(前四半期の6%→31%)、東北で(22%→41%)、近畿で(23%→38%)と増加したが、中部と九州は『やや狭くなっている、狭くなっている』の割合のほうが増加した。

【2】見通し

+3

エリア別では、北海道、東北で『広くなりそう』の割合が減少、近畿、中国・四国、九州は増加し、見通しは西高東低の状況となっている。

3. 建替率(実績)

全国平均では『50%以上』の割合が(16%→19%)に微増、『40%未満』は(68%→62%)に微減となり、建て替え率は若干増加した。

エリア別では、北海道、東北、近畿、中国・四国で『50%以上』の割合が、前四半期比9～16%増加し、『40%以下』は6～25%減少して、建替え率が増加した。今回の調査では、九州の建替え率が減少した。

4. 戸建注文住宅 市場動向について

(1) 見学会、イベント等への来場者数

全国平均では『増加』の割合が(47%→29%)、『減少』が(13%→20%)となり、来場者数は減少に反転した。

エリア別でも、『増加』の割合は、北海道で(前四半期の71%→13%)、中国・四国が(47%→22%)、九州が(52%→27%)、近畿が(40%→16%)となるなど、全国的に来場者数は減少したが、関東のみ横ばいの状況であった。

(2) 引き合い件数

全国平均では『増加』の割合が(41%→25%)、『減少』

が(10%→18%)となり、引き合い件数も減少した。

エリア別でも、北海道の『増加』が(53%→19%)となったのを筆頭に、全エリアで『増加』の割合が減少し、『減少』の割合は全エリアで増加した。

(3) 土地情報の取得件数

全国平均では『増加』の割合が(27%→18%)、『減少』が(13%→22%)となり、土地情報の取得件数も減少した。

エリア別でも、九州の『増加』割合が(36%→16%)となるなど、全エリアで『増加』の割合が減少し、『減少』の割合は、中部の(13%→27%)となるなど、全エリアで減少割合が増加した。

(4) 消費者の購買意欲

全国平均では『増加』の割合が(24%→11%)と減少し、『減少』が(9%→16%)となり、購買意欲も減少したと見ている。

エリア別でも、近畿の『増加』割合が(34%→10%)を筆頭に、全エリアで『増加』の割合が減少し、『減少』の割合は、関東をのぞく全エリアで増加した。

「低層賃貸住宅」

1. 対前四半期比 総受注戸数・金額の指数動向

【1】実績

総受注戸数は △2、総受注金額は △3

前回調査時の指数から若干の回復を見せたが、いずれも2四半期連続でマイナスとなった。

エリア別の受注戸数指数は、北海道が(△25)、近畿が(△17)、中国・四国が(△15)、九州が(△6)となったが、東北、関東、中部は再度プラスに転じた。

エリア別の受注金額は、東北と中国・四国を除くエリアで『5～10%以上上がっている』の割合が2～9%微増した。『5～10%以上下がっている』の割合は、九州で(31%→18%)、中部で(40%→11%)に減少したが、近畿、中国・四国では、増加した。

【2】見通し

総受注戸数 +8、総受注金額 +5

エリア別の受注戸数指数では、北海道が(+25)、中部が(+19)と大幅増の予測を立てており、逆に、東北は(±0)、中国・四国は(△8)としている。北海道のプラス予測は1年ぶり。

2. 一戸当り床面積(実績)の指数動向

+4ポイント

エリア別では、『やや広くなっている・広がっている』の割合が、中部、中国・四国、で大きく増加したが、関東では減少した。北海道、東北、九州では『広く…』『狭く…』の両方が増加し、各社の受注環境が異なっていたことが伺える。

3. 低層賃貸住宅経営者の供給意欲

住宅会社側からみた賃貸住宅経営者の供給意欲度。

全国平均では、『かなり強い・強い』の割合が(17%→13%)と微減、『やや弱い・弱い』が(27%→33%)と同等微増し、全国的には、賃貸住宅経営者の供給意欲度は、若干低下したと感じる現場の責任者が多かった。

エリア別では、近畿の『やや弱い・弱い』の割合が(13%→43%)、中部が(20%→41%)と大きく増加し、関東、九州でも意欲度は低下した。逆に『かなり強い・強い』の割合は、東北の(7%→25%)、中国・四国が(6%→17%)と改善が見られたエリアもあった。

4. 低層賃貸住宅 市場動向について

(1) 見学会、イベント等への来場者数

全国平均では、『増加』の割合が(12%→11%)と微減、減少も(23%→21%)と微減し、来場者数に大きな変化はなかった。

エリア別では、関東の『増加』の割合が(23%→12%)に減少したが、中国・四国は(0%→17%)に増加した。他、『減少』の割合は、東北が(△40%→△25%)、中国・四国が(18%→8%)にそれぞれ回復したのが大きな変化であった。

(2) 全体の引き合い件数

全国平均では、『増加』の割合が(10%→12%)と微増、『減少』は同数で、引き合い件数に大きな変化はなかった。

エリア別の動きでは、中国・四国の『増加』の割合が(0%→17%)に回復し、九州は『減少』の割合が(8%→24%)と悪化したことが顕著な変化であった。

(3) 低層賃貸住宅市場の空室率

全国平均では、『減少』の割合が(4%→13%)となり、『増加』の割合も(19%→14%)に減少し、改善がみられた。

エリア別でも、全エリアで『減少』が対前四半期比6%～15%増加し、『増加』も全エリアで1%～22%減少した。

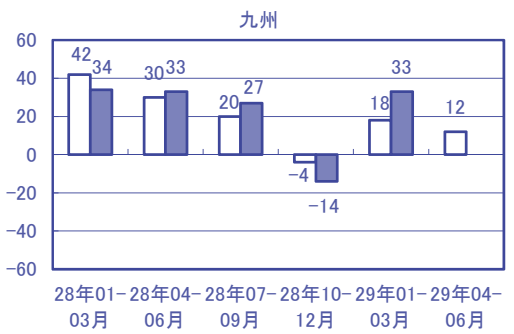
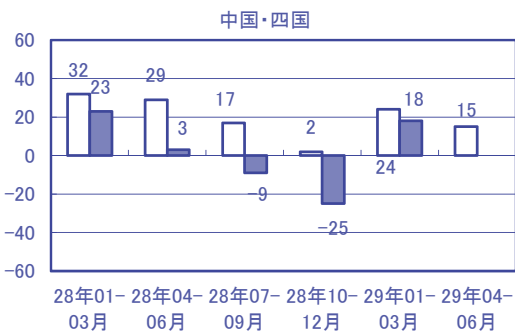
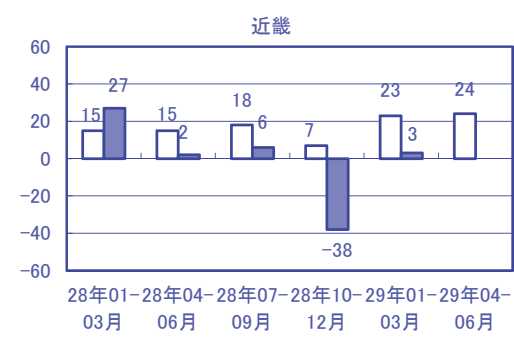
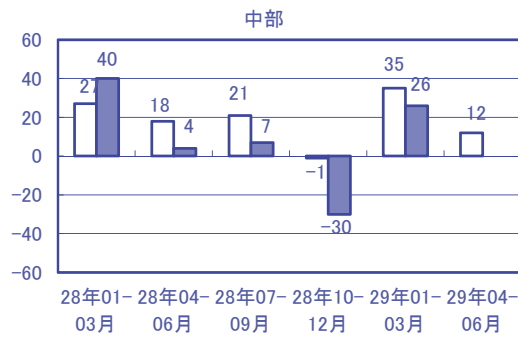
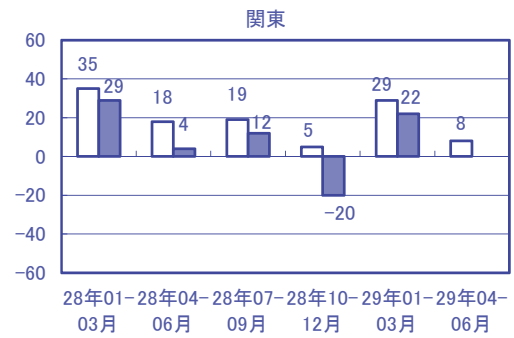
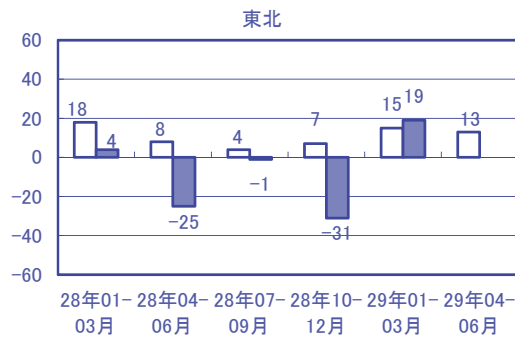
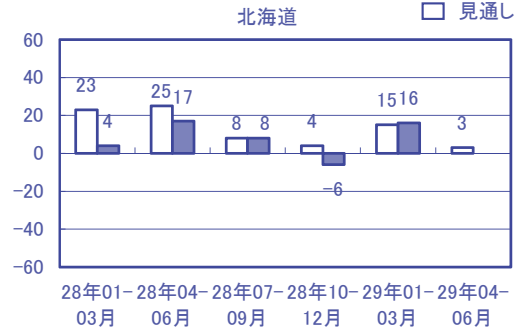
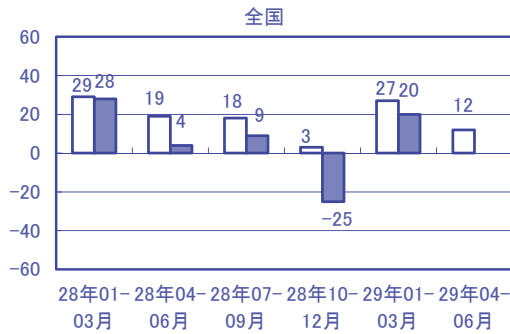
(4) 金融機関の融資姿勢(積極性)

全国平均では、『増加』の割合が(20%→16%)に減少し、『減少』の割合は(14%→27%)となり悪化した。

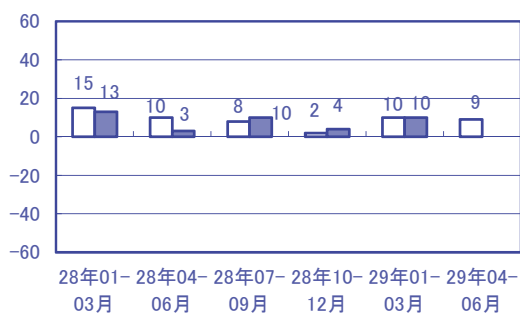
エリア別の『増加』の割合は、東北、近畿、中国・四国で、それぞれ12%～16%減少し、『減少』はほぼ全てのエリアで1%～31%増加し、金融機関の消極性が前四半期から続いている。

戸建注文住宅受注棟数指数

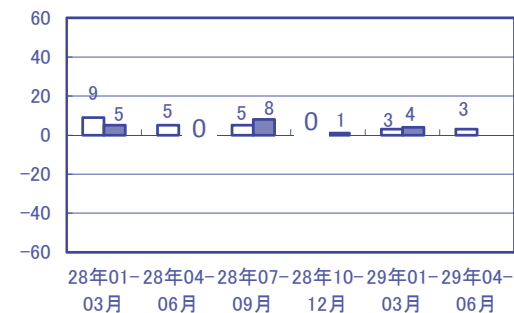
■ 実績
□ 見通し



総受注金額指数(全国)

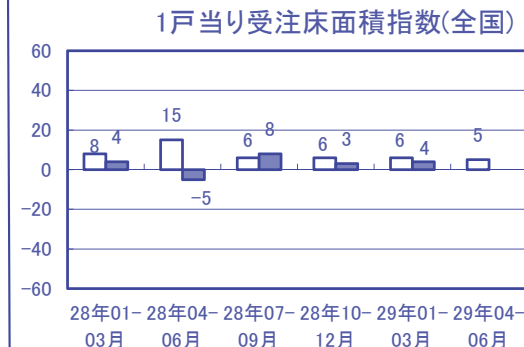
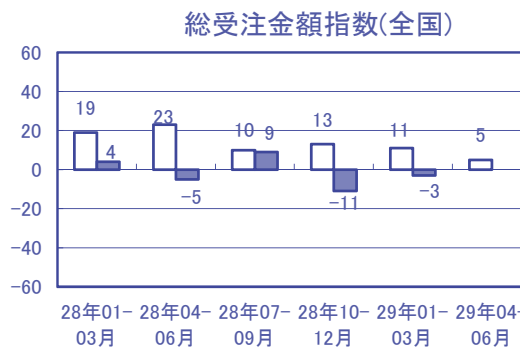
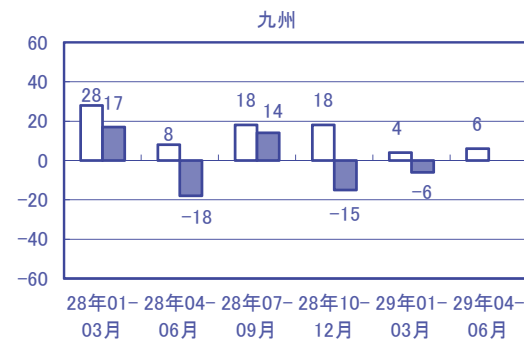
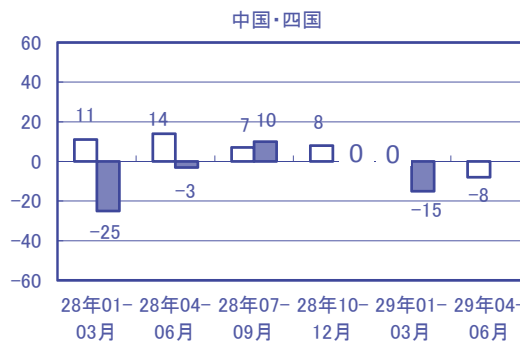
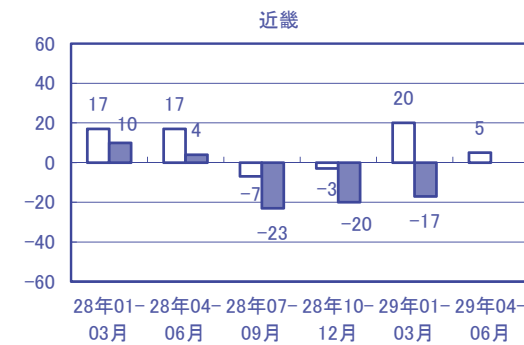
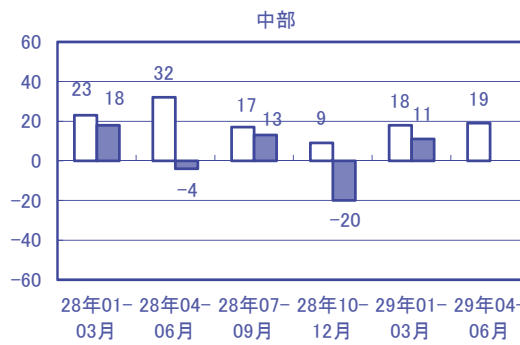
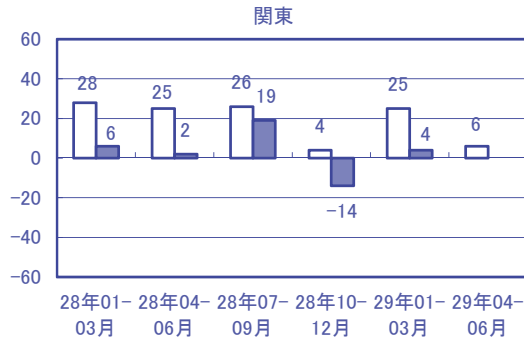
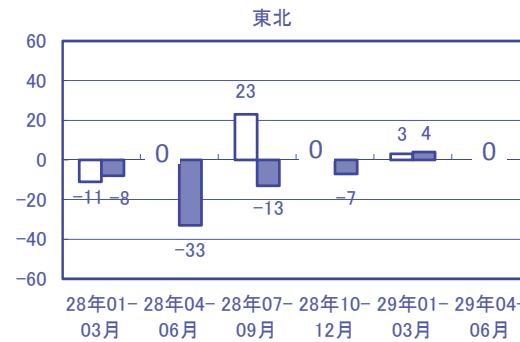
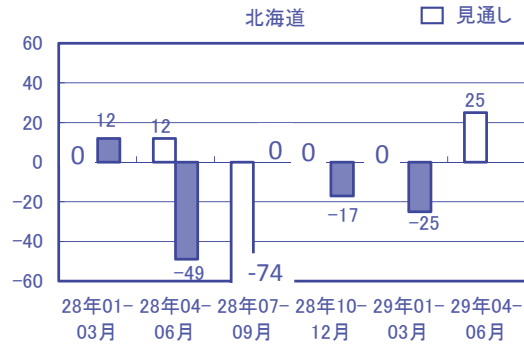
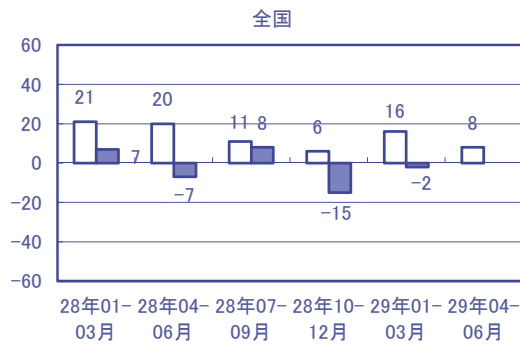


1棟当り受注床面積指数(全国)



低層賃貸住宅受注戸数指数

■ 実績
□ 見通し



◇「建設廃棄物の適正処理に係る講習会」 開催のお知らせ

住団連は、平成29年度も「住宅に係わる建設廃棄物の適正処理 講習会」を全国12地区13会場で開催いたします。

本講習会は、廃棄物処理法ならびに石綿含有建材の適正処理について、基礎を確認し、理解を深める講義内容となっております。排出事業者、解体・収集運搬・中間処理・最終処分に関与する方々、行政の産業廃棄物ご担当者、廃棄物処理法にご興味がある一般の方々等の受講をお待ちしております。

【内容】

【第1部】建設廃棄物の適正処理について

- ・廃棄物処理法の概要、排出事業者に関連する主な項目について、処理基準他
- ・処理委託契約、マニフェストによる管理、不法投棄の事例、不適正処理と適正処理の例

【第2部】石綿含有建材の適正処理

- ・法規制の概要、解体・改修工事での対応等について
- ・大気汚染防止法の改正について

【参加費】

無料

【申し込み方法】

① WEBからの申込と② FAXによる申込の2通りの方法があります。

① WEBからのお申し込みの場合、(一社)住宅生産団体連合会のホームページにある「イベント・講習会」から案内にしたがって各会場の締切日までにお申込ください。



受講票をプリントアウトし、会場にご持参ください。

② FAXによる申込の場合は、申込書に必要事項をご記入の上、各会場の締切日までにお申し込みください。(送信先、申込書等は住団連HPよりご確認ください。)



受付けしだい「受講票」をFAXにてお送りいたしますので、会場にご持参ください。

【問い合わせ先】

- ・申込受付の確認をする場合：Dari (ダリ)
TEL：03 - 3411 - 2464 担当：齋藤
- ・講習内容について：(一社)住宅生産団体連合会
TEL：03 - 5275 - 7251 担当：柳

平成29年度 住団連 建設廃棄物ならびに石綿含有建材の適正処理 講習会

No	開催地	開催日	会場	住所	定員	申込開始	締切日	
①	横浜	平成29年 7/14 (金) 13:00~16:40	TKP横浜駅西口 カンファレンスセンター	〒221-0835 横浜市神奈川区鶴見町2-24-1 横浜谷ビルディングANNEX TEL：045-450-6317	100	平成29年6月8日(木)	開催日がある週の 月曜日の24:00まで 例：開催日が7/14の場合 →7/10(月)24:00ま でにお申込ください。 ※締切日が過ぎても空席があれば(過去においては殆どの会 場で空席有り)受講可。 →事務局にお問合せください。 03-5275-7251 柳まで	
②	東京	7/28 (金) 13:00~16:40	大手町サンスカイルーム	〒100-0004 千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル TEL：03-3270-3266	160			
③	大阪	8/4 (金) 13:00~16:40	TKPガーデンシティ PREMIUM心斎橋	〒542-0081 大阪市中央区南船場4-3-2 御堂筋MIDビル TEL：06-4400-5262	160			
④	札幌	9/1 (金) 13:00~16:40	TKP札幌ホワイトビル カンファレンスセンタ	〒060-0004 札幌市中央区北4条西7-1-5 NCO札幌ホワイトビル TEL：011-600-2617	60			
⑤	名古屋	9/15 (金) 13:00~16:40	名古屋サンスカイルーム	〒460-0003 名古屋市中区錦1-18-22 名古屋ATビル TEL：052-201-3344	240			
⑥	広島	10/6 (金) 13:00~16:40	広島ガーデンパレス	〒732-0052 広島市東区光町1-15-21 TEL：082-262-1124	100			
⑦	さいたま	10/20 (金) 13:00~16:40	ホテル ブリランテ武蔵野	〒330-0081 さいたま市中央区新都心2-2 TEL：048-601-5555(代)	120			
⑧	仙台	11/17 (金) 13:00~16:40	TKPガーデンシティ 仙台勾当台	〒980-0803 仙台市青葉区国分町3-6-4 仙台パークビル TEL：022-200-2613	80			
⑨	福岡	12/8 (金) 13:00~16:40	アクロス福岡	〒810-0001 福岡市天神1-1-1 TEL：092-725-9113	130			
⑩	高松	平成30年 1/19 (金) 13:00~16:40	高松テルサ	〒761-0113 高松市屋島西町2366-1 TEL：087-844-3511	60			
⑪	三宮	2/9 (金) 13:00~16:40	神戸三宮東急REIホテル	〒651-0096 神戸市中央区雲井通6-1-5 TEL：078-291-0109	120			・兵庫県改修業者登録企業 →10月2日(月) ・上記以外の場合 →11月1日(水)
⑫	宇都宮	2/23 (金) 13:00~16:40	TKPガーデンシティ 宇都宮	〒321-0953 宇都宮市東宿郷2-4-4 TEL：028-632-3551	70			
⑬	東京	3/9 (金) 13:00~16:40	すまい・るホール	〒112-8570 文京区後楽1-4-10 TEL：03-3812-1111(代)	290			平成29年6月8日(木)

<委員会活動（4/16～5/15）>

【運営委員会】

◎第259回運営委員会 5月18日

【審議事項】

1. 専門委員会委員の推薦に関する件
2. 平成29年度第1回理事会（みなし理事会）付議案件に関する件
3. 平成29年度定時総会並びに平成29年度第2回理事会付議案件に関する件

【報告事項】

1. 「住みたい」「買いたい」既存住宅の流通促進に寄与する事業者団体の登録制度（案）に対する意見（パブコメ）について
2. 2016年度『住団連 海外住宅事情視察研修』について
3. 建設工事を契約された住宅の敷地に関する調査結果について
4. 資源エネルギー庁よりZEHロードマップの取組状況等に関するヒアリングのお願いについて
5. 「テレワーク・デイ」参加企業等の募集について
6. 9月度地方運営委員会スケジュール等について

【政策委員会】

◎住宅政策勉強会 4月19日

- ・「生前贈与と住宅取得行動～住団連顧客データの分析」講師：日本大学経済学部 行武 憲史准教授

『住宅ローン減税による控除額の増加は若い世代を中心に親世代の贈与を減らしているため、住宅ローン減税の要件を厳格化する一方で、贈与税の緩和条件を拡大するべきである。』

◎成熟社会居住研究会 4月25日

- ・スウェーデン「住み続ける」社会のデザイン～日本の郊外住宅地のハードや暮らしを見つめなおす機会へ～ 講師：東洋大学ライフデザイン学部人間環境デザイン学科 水村 容子教授のご講演
- ・「サービス付き高齢者向け住宅情報システム」への運営情報入力のごお願い（一社）高齢者住宅推進機構 事務局長：中郡孝一様 企画部長：永野 浩子様より

◎住生活産業ビジョン WG 4月28日

- ・「2030年に、我々はどうのような『暮らし』をつくりていきたいか。」前々回と前回、博報堂生活総研と園田真理子教授の講演を踏まえ、住宅地の資産価値を維持向上させるために、住民自らがセルフマネジメントする必要とあわせ、我々住宅産業として何をすべきか等について議論。

◎IoT等先進技術活用 PT 5月12日

- ・コージェネレーションの逆潮流について大阪ガスより説明
- ・平成29年度住団連事業計画より⇒内容確認
- ・[検討] 1)九州電力出力制御対応報告について⇒内容検討、2)改正FIT法への対応について⇒意見交換
- ・[情報] 1)第2回スマートホームWG、第3回接続検討SWG、第3回データ利活用WG。2)第5回ERAB検討会⇒内容報告
- ・[その他確認]・[報告]
 - 1)平成29年度のHEMS普及WG活動について、2)第17回HEMS専門委員会資料提供、3)今期委員名簿確認

【専門委員会】

◎住宅性能向上委員会 WG 4月24日

- ・住宅政策の動向（東北三県被災地における各職方の過不足及び建築資材動向調査、他3項）について国交省より解説
- ・平成29年度SWG活動について各リーダーより報告、内容の確認と承認
 - 1)SWG1活動状況報告（エネルギー消費性能評価Ver.2.2の変更項目について、他2項目）
 - 2)SWG2活動状況報告（平成29年度建築物省エネ法に関する講習会に関する検討事項について、他1項目）
 - 3)平成28年度第6回住宅性能向上委員会WG議事メモ（案）
- ・その他委員会等連絡確認事項について事務局より報告
 - 1)九州電力出力制御に対するDM配送について
 - 2)改正FIT法の施行に伴う対応についての状況報告

◎住宅性能向上委員会 WG1 4月27日

- ・建築物省エネ基準を引用している他の基準等における対応のお願いについての検討
- ・床暖房評価改善提案のコンタクトポイント運用について状況報告
- ・平成29年度住宅性能関係制度の合理化要望の各項目について検討

◎住宅性能向上委員会 WG2 4月20日

- ・平成29年度建築物省エネ法に関する講習会の運営企画検討
- ・平成29年度建築物省エネ法に関する講習会のテキスト内容検討
- ・平成29年度公募事業への応募手順の確認

◎住宅ストック委員会 4月28日

- ・委員長の選出について⇒専務理事より、委員会のミッション、期待するアウトプットの説明。互選により大和ハウス工業（株）の濱委員長が選出された。
- ・WG「住宅ストック研究会」の平成29年度活動計画について⇒座長より、平成28年度の活動結果と平成29年度活動計画の報告がなされ、活動内容が承認。
- ・「（仮称）安心R住宅制度」のパブコメ（案）について⇒WGにてとりまとめた同制度に対するパブコメ（案）につき概ね承認。
- ・本年度「委員会」活動計画（案）について ⇒事務局提案の、平成29年度活動計画（案）が一部修正のうえ承認。

◎住宅ストック研究会 4月20日

- ・住宅ストックアンケート調査の報告（案）について⇒1月実施のアンケート調査について、WGが調査結果を集計・分析してとりまとめた報告書（案）の内容を多方面から検討。
- ・「（仮称）安心R住宅制度」のパブコメ（案）について⇒委員各社（団体）より募った本制度に対する意見を集約し、事務局（案）として提示の上、項目や表現内容等について修正。
- ・平成28年度活動報告と平成29年度活動計画（案）について⇒座長より、昨年度活動結果の報告と今年度活動計画の提案を行ない、基本的な活動項目や実施スケジュールを承認。

◎消費者制度検討委員会 5月15日

- ・新委員長の選出について⇒互選により、ミサワ

ホーム（株）の小林春二氏が新委員長に選出。

- ・杉浦委員より、取り組み事例の報告⇒「多能工（マルチプレーヤー）の取り組み」に関する事例報告。
- ・三隅委員より、取り組み事例の報告⇒「『働き方改革』の取組と人材育成について」の事例報告。
- ・東ヶ崎オブザーバーより、情報の提供⇒「ベターリビング相談年報2017」より、最近の消費者情報の提供。
- ・匠総合法律事務所 秋野弁護士のご講話⇒5月施行の改正個人情報保護法 実務上の5つのポイント、4月に成立した民法改正法案が住宅業界へ与える影響について解説いただいた。

◎環境行動分科会 4月17日

- ・住宅・建築分野における合法木材等の流通及び利用の促進に関する法律に係るパブリックコメントについての住団連の意見⇒住団連から提出した同法パブリックコメントへの意見内容の確認、および住木センターより確認依頼があった登録様式案の検討。
- ・平成29年度の視察について⇒視察案の検討をおこない決定。
- ・経団連 環境安全委員会（2017年2月27日開催）について⇒資料の配付のみ、ただし、「資料2 廃棄物処理制度の見直しと経団連の対応について」は、内容を確認。
- ・経団連 環境安全委員会地球環境部会（2017年3月28日開催）について⇒資料の配付。
- ・パリ協定に係わる動向について⇒パリ協定に係わるアメリカの動向を確認し意見交換。

◎産業廃棄物分科会 4月21日

- ・平成29年度 建設廃棄物の適正処理講習会 開催地について⇒開催候補地の確認、決定。
- ・平成29年度 建設廃棄物の適正処理講習会テキスト案について⇒平成29年度版の内容確認。
- ・社会資本整備審議会環境部会・交通政策審議会交通体系分科会環境部会 建設リサイクル推進施策検討小委員会 第11回合同会議 について⇒配布資料の内容を確認し意見交換。
- ・建設副産物物流のモニタリング検討ワーキング H28年度 第2回について⇒配布資料の内容を確認し意見交換。

- ・電子マニフェスト普及拡大に向けたロードマップに基づくマニフェスト制度の運用状況の総点検に関する報告⇒配布資料の内容を確認し意見交換。

◎クリーンウッド法 施行対策検討 WT 5月11日

- ・CW法 省令案等のパブリック・コメント意見についての公示結果内容について⇒公示結果の内容は、各位委員事前に確認済みのため省略。
- ・経済産業省の現時点の検討状況について⇒澤田委員（リビングアメニティ協会）から経済産業省にて行われている、同法における家具等についての検討状況についてご説明いただいた。
- ・検討・立案すべき事項と方向性について⇒公示結果についての意見交換の結果、①パブコメの結果公示内容の曖昧な部分等について、こちらからの要望。（曖昧な部分を再質問するのではなく、こちらからの内容の逆提案（要望））②手引き等において、例示を希望する具体的な内容、等を取りまとめて主務省庁へ要望することとなった。

◎建築規制合理化委員会 WG 4月25日

- ・第1回（4/14）議事録案について⇒事務局より説明、承認。
- ・平成29年度建築規制合理化要望案について⇒各団体からの要望案を審議。
- ・平成28年度建築規制合理化要望のフォローアップについて⇒住団連の今後の対応方針、国交省の対応状況の確認。

5月9日

- ・第2回（4/25）議事録案について⇒事務局より説明、承認。
- ・平成29年度建築規制合理化要望案について⇒各団体からの要望案の審議を実施。
- ・過去の要望に関するフォローアップについて⇒平成27年度要望の2項目（1.2.）に対する国交省対応について協議。

◎建設業法勉強会 5月11日

- ・企業集団確認制度について⇒企業集団確認制度に関する要望案の審議、一部修正し再提案。
- ・技術者の配置要件の再検討について⇒規格化された共同住宅の専任緩和について検討、直近のデータを再調査し継続検討、さらに規格化され

た工事現場や工場等の視察を検討。

◎基礎・地盤技術検討 WG 5月15日

- ・平成28年度第6回議事録案について⇒座長より説明、承認。
- ・2017年度活動計画と進捗について⇒BLの「建築物のためのセメント系固化材を用いた改良地盤の設計及び施工管理指針」設計事例WGの報告と意見交換。
- ・各委員よりの報告⇒静岡県地震地域係数について報告と意見交換。

◎住宅税制・金融小委員会 4月20日

- ・「住宅税制の抜本的見直しに向けて（検討案）の確認⇒6/19までに提示する内容の確認、基本ベースになる考え方や問題点を整理。7月末の政策委員会にて（絞込みではなく）方向性を確認してもらう。
- ・住宅消費税の資料検討⇒住宅消費税の見直し案について検討。
- ・税制改正・予算要望に向けてのアンケートについて⇒アンケートの取りまとめ資料（1次集計）の配布及び説明。

4月25日

- ・住宅税制・金融委員会中間報告⇒住宅税制の抜本的見直しに向けて（検討案）について小委員長より説明、住宅消費税の抜本的見直し案について説明（委員長）。
- ・平成30年度税制改正要望について⇒アンケート結果報告、資料の加筆、修正を委員に依頼。
- ・新築固定資産税のアンケートについて⇒アンケートの必要意義と内容説明。

5月12日

- ・今後の住宅税制の抜本見直しの進め方について⇒今後の抜本見直しの纏めの内容とその進め方について議論。
- ・ニッセイ基礎研との係り方について説明、各委員了解。
- ・住宅税制に関するアンケート（固定資産税）について⇒会員各社に回収を依頼。

◎WG「まちな・み力創出研究会」 4月21日

- ・活動報告及び方向性の確認⇒「まちな・み力創出研究会」SWG Iの活動の進捗状況について、「まちな・み力創出研究会」SWG IIの活動の進捗状況、分譲実物件への対応について。